

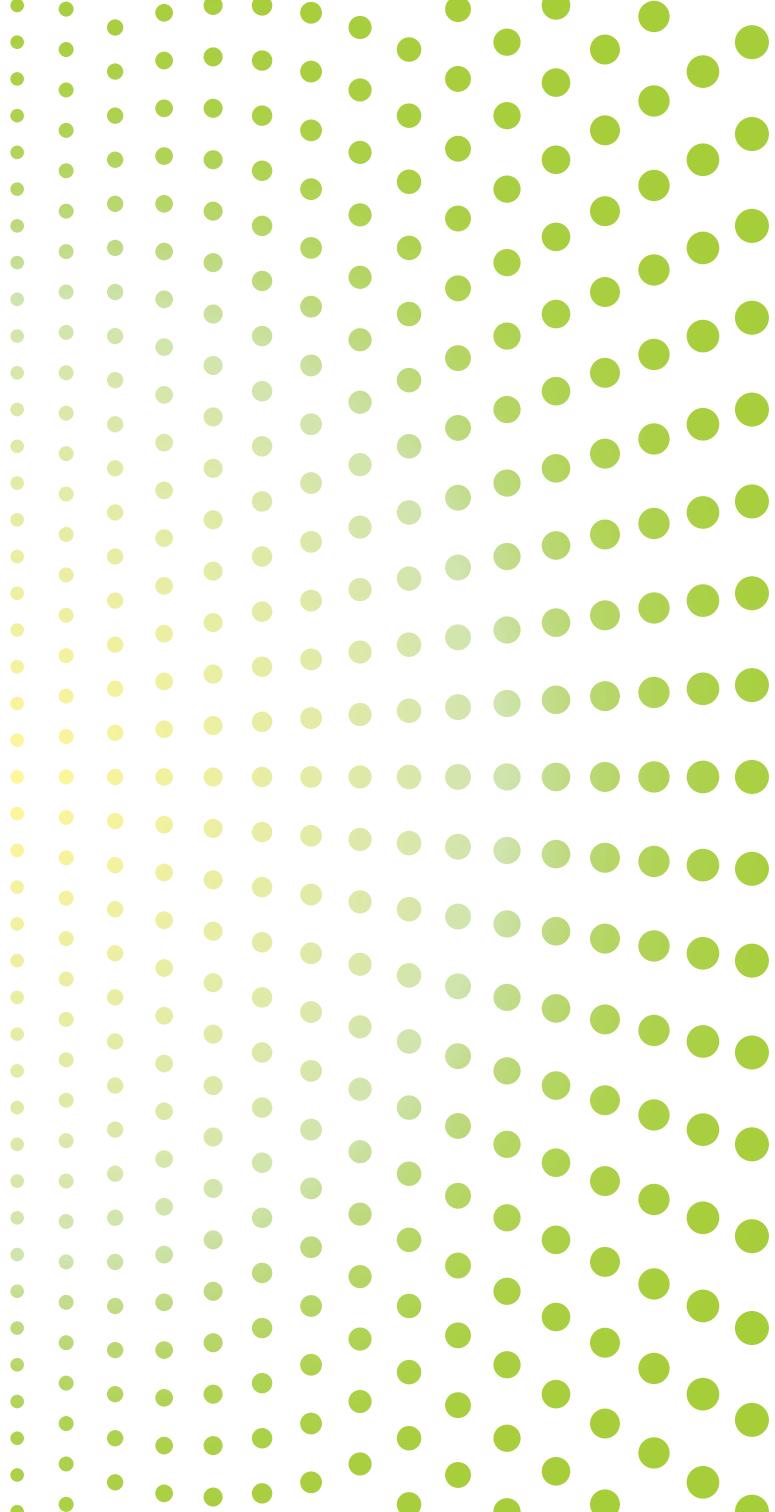


STAR'S REPORT

2016年2月期 報告書

スター精密株式会社

証券コード：7718



株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに2016年2月期(2015年3月1日から2016年2月29日まで)の事業の概況についてご報告申し上げます。

2016年5月



取締役社長
佐藤 肇

■ 当期概況について

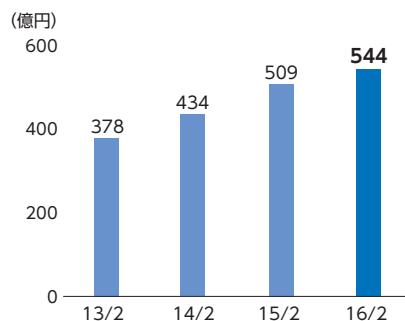
当期の当社グループの業績は、工作機械の販売が増加したことに加え、円安の効果もあり堅調に推移し3期連続での増収、営業利益増となりました。

業績を支えた工作機械事業は、前期比10.3%の増収となりました。これは、主に欧米市場の販売が堅調に推移したことに加え、アジア市場、特に中国において販売が伸びたためです。新たに優良な現地代理店と信頼関係を構築し、ユーザーに対して質の高いサービスを提供する販売戦略が功を奏し、景気が減速傾向の中国でも良い結果を残すことができました。

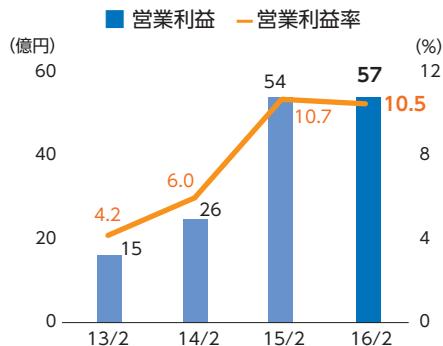
一方で特機事業は、前期比1.5%の減収となりました。大幅な伸びを期待したモバイルPOS※(以下mPOS)向けプリンターは、米国の販売代理店での在庫調整の影響もあり、当初見込んでいたほど販売を伸ばせませんでした。

▶ 連結業績ハイライト

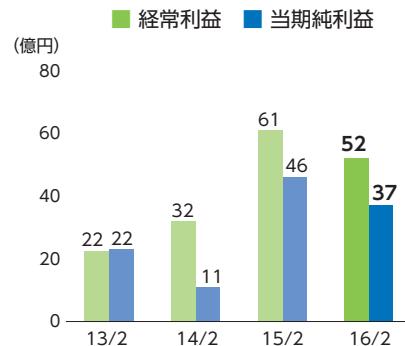
売上高



営業利益/営業利益率



経常利益/当期純利益



精密部品事業は、時計部品が腕時計メーカーの販売好調を受けたことで、前期比2.1%の増収となりました。

以上の結果、当期の業績は、売上高は54,457百万円と前期比6.9%の増収となりました。利益につきましては、営業利益は同4.7%増の5,735百万円となりましたが、経常利益は、営業外で為替差損が880百万円発生したことなどから、同15.4%減の5,206百万円、当期純利益は同20.8%減の3,720百万円となりました。

※タブレット端末などを利用したPOSシステムのことで、従来の専用POSシステムやパソコンを利用したものに比べ、低コストで簡単に導入できることが特長。

■ 次期(2017年2月期)の業績見通し

次期の世界経済につきましては、米国経済は、堅調な成長が期待されますが、中国をはじめとする新興国では景気減速が懸念されるなど、全体では先行き不透明な状況が続くと予想されます。

このような状況のなか、次期の連結業績につきましては、

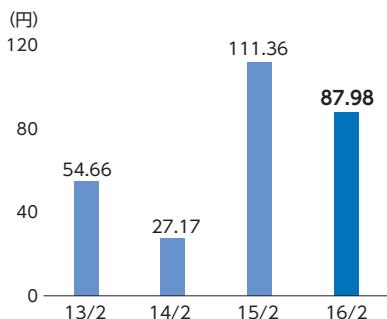
特機事業ではmPOS向けプリンターを中心に販売が伸びる見込みです。一方、工作機械事業では、主力の欧州市場のほか、当期に大きく伸ばしたアジア市場などでも受注の鈍化により販売は減少する見込みです。また、精密部品事業では、時計部品は引き続き堅調に推移するものの、非時計部品の販売は減少する見込みです。

以上により、売上高は前期比10.4%減の488億円、営業利益は同21.5%減の45億円、経常利益は同9.7%減の47億円、親会社株主に帰属する当期純利益は同12.9%増の42億円となる見込みです。

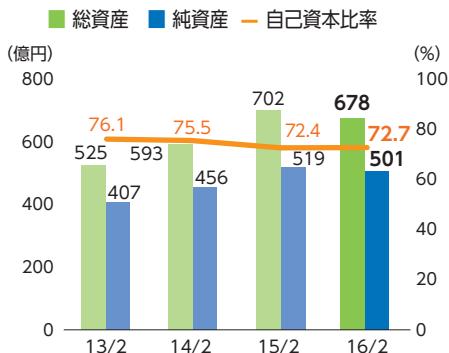
■ 当社グループの事業戦略

当社グループの主力事業である工作機械事業は、需要サイクルによる影響で、一時的に厳しい事業環境を迎えることがあります。しかし、このような状況をむしろ事業基盤強化の好機と捉え、各事業において積極的に経営資源を投入することで、企業価値の向上を図っていきます。

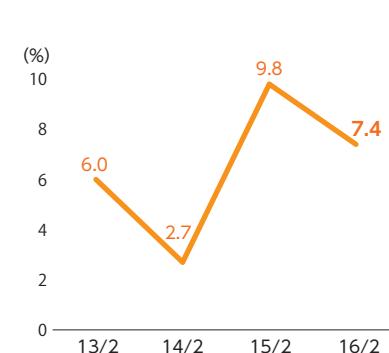
1株当たり当期純利益



総資産／純資産／自己資本比率



ROE(自己資本当期純利益率)



<工作機械事業>

工作機械事業では、販売面では、主力の欧米市場に軸足を置きながらも、中国をはじめとした成長が見込まれるアジア地域で市場開拓を図っていきます。近年アジアでは、これまで米国市場が中心だった医療向けなどでも販売が伸びるなど、市場の広がりをみせています。

また、開発のスピードアップと生産リードタイムの短縮に向け、新たな設計・生産方式の導入を目指すとともに、事業領域拡大のために主軸固定型自動旋盤のシリーズ化を進めていきます。同自動旋盤は、自動車部品の加工用などで幅広く利用されており、新たな市場を開拓していきたいと考えています。

<特機事業>

特機事業では、主に米国や国内において需要が拡大しているmPOS向けプリンター市場で高シェアを確保しています。この地位をさらに強固なものにするため、新製品の開発を強化しています。2015年9月には、プリンターとキャッシュドローアが一体となった新製品mPOP(エムポップ)を発売しました。発売以降、同製品は好評を得ており、これから販売を伸ばしていくと期待しています。

また、国内では今後、2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催に向けクレジットカードの利用環境が整備され、中小店舗でのmPOSの導入が進むと期待できるほか、欧州やアジアでの需要も徐々に広がる見込みで、一層の販売拡大を期待しています。さらに、mPOS向け以外についても、アジアや南

米などの新興国で徴税システム向けに、複写用紙の印字に対応するドットインパクト製品の需要が期待できます。

<精密部品事業>

精密部品事業では、非時計分野の高付加価値部品を伸ばしていくことで、成長性を追求していきます。特に自動車部品は種類が多いうえに、一度採用が決まると長期的に供給できることから、これから強化していきたい分野です。札幌の生産子会社では、需要が旺盛な時計部品の生産強化のために新工場棟を増設し、今年の3月に操業を開始しましたが、今後はここで自動車部品の生産も行っていく予定です。

また、国内外合わせて5つの生産拠点のネットワークを積極的に生かし、新規顧客の獲得や新規部品の受注拡大につなげていきます。

■ クラウドを活用した新たなビジネスモデルの構築

当社グループでは、クラウドを活用した新たなビジネスモデルの構築を目指しています。2015年2月に米国にクラウドを活用したサービスの企画・運営および管理を行う子会社を設立し、ここを中心に電子レシートをはじめとしたサービスの展開を進めています。現在はまだ準備段階ですが、3年後を目処に10億円の売上を目指しています。そして、将来的には特機事業だけでなく、ほかの事業でもIoT(モノのインターネット)などクラウドを活用したビジネスを模索していきたいと考えています。

■ 企業価値・株主価値の向上に向けて

<コーポレート・ガバナンス>

当社は、このたび、取締役会の監督機能を一層強化し、コーポレート・ガバナンスのさらなる充実を図るため、監査等委員会設置会社へ移行いたしました。あわせて、社内取締役を社長以下3名、監査等委員である取締役を含む社外取締役を4名とすることで、取締役会の過半数が社外取締役となりました。経営の監督と執行の役割をこれまで以上に明確化することで、事業戦略の実行スピードを上げていくことを目指してまいります。

<資本政策>

当社グループの資本政策については、配当は株主の皆様

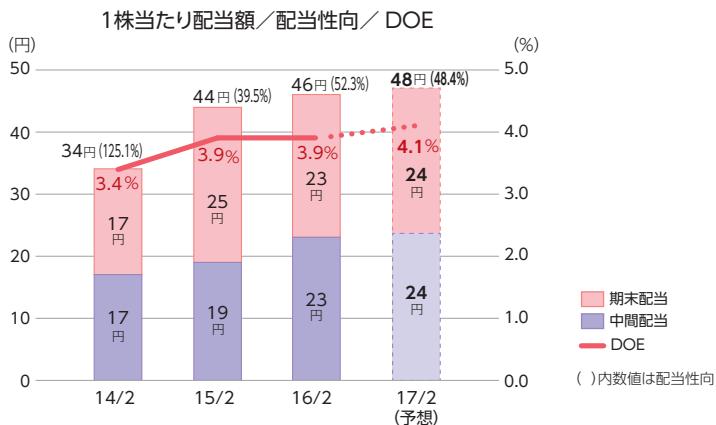
への利益還元を重視し、配当性向40%以上を目標にDOE（連結株主資本配当率）を勘案しながら実施しております。

企業に対する資本効率や株主還元に関する要求が高まるなか、当社グループは、今後とも、健全な財務体質を維持しながら、事業投資を推進し利益を増大させることによって資本効率の向上と株主配当の増加を図ることに主眼を置きつつ、自己株式の取得による株主還元と自己資本の圧縮についても、適宜検討してまいりたいと考えております。

当社グループは、厳しい事業環境下においても積極的に事業と経営の改革を続け、企業価値の向上に向けグループ一丸となって努力してまいります。

株主の皆様におかれましては、一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

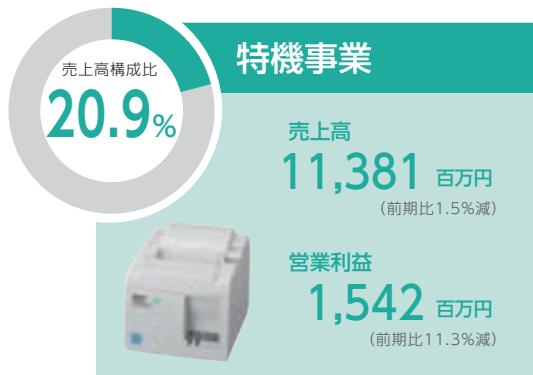
▶ 株主還元



当期末の配当は、23円とさせていただきます。これにより、当期の配当金は中間配当の23円とあわせて前期に比べ2円増配の年間46円となりました。

また、次期の配当は、当期に比べ2円増配の年間48円(中間、期末ともに24円)を予定しております。

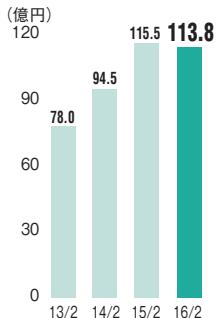
事業別の概況 BUSINESS SEGMENT OVERVIEW



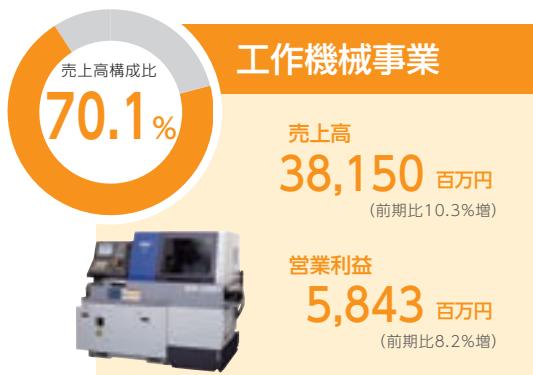
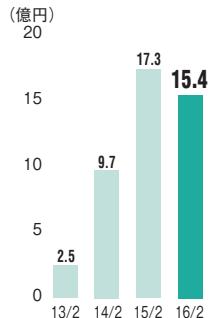
▶ 当期のポイント

- 米国市場は、販売代理店の在庫調整の影響を受け、売上は微増に留まる
- 欧州市場は、市況の回復ペースが鈍かったことで、売上は前期並み
- アジア市場は、中国での販売が伸び悩んだことから売上は減少
- 国内市場は、大口案件の販売がなかったことなどにより売上は減少

売上高



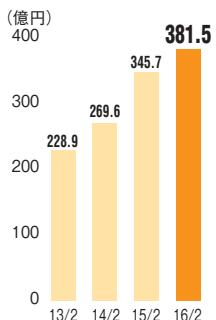
営業利益



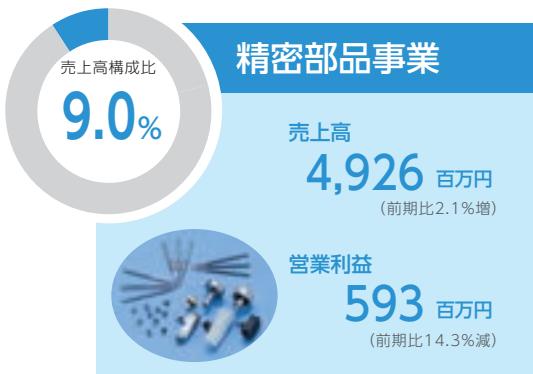
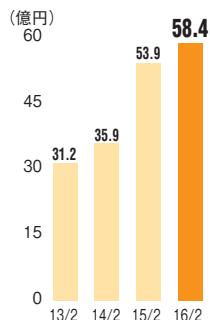
▶ 当期のポイント

- 米国市場は、医療関連の販売が堅調に推移したことに加え円安の効果もあり、売上は増加
- 欧州市場は、自動車関連などの販売が堅調に推移し、売上は微増
- アジア市場は、東アジアを中心とした自動車関連の販売好調により売上は大幅に増加
- 国内市場は、後半にかけ政府補助金の一巡による需要減もあり、売上は微減

売上高



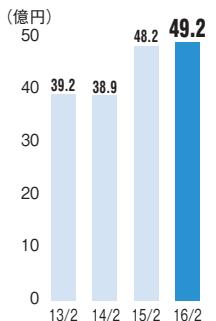
営業利益



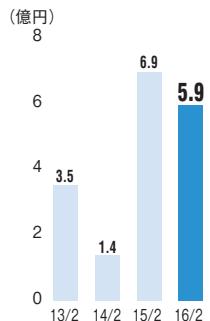
▶ 当期のポイント

- 時計部品は、腕時計メーカーの販売好調を受け売上は増加
- 非時計部品は、円安の効果があったものの、HDD部品の販売の落ち込みなどにより、売上は微減

売上高



営業利益



スイス型自動旋盤「SR-38」を発売

優れた機能と機械剛性から高い評価を得ているSRシリーズの新製品として、主に自動車、油圧・空圧装置、一般機械分野をターゲットに、最大加工径38mmの大径複雑形状加工モデル「SR-38」の販売を開始しました。

直線制御軸7軸・主軸回転制御軸2軸の「type A」と工具旋回制御軸(B軸)付きの「type B」をラインアップ。どちらのタイプも大径素材からの切り込み量が多い外径切削時に粗加工と仕上げ加工の同時加工を行うことにより、加工時間の短縮を実現しています。また、上位モデルの「type B」には、当社独自の制御方式であるスターモーションコントロールシステムを搭載し、非切削時間を徹底的に削減しています。



発売時期 2016年2月

mPOS向けのプリンター「TSP100IIIW」を発売

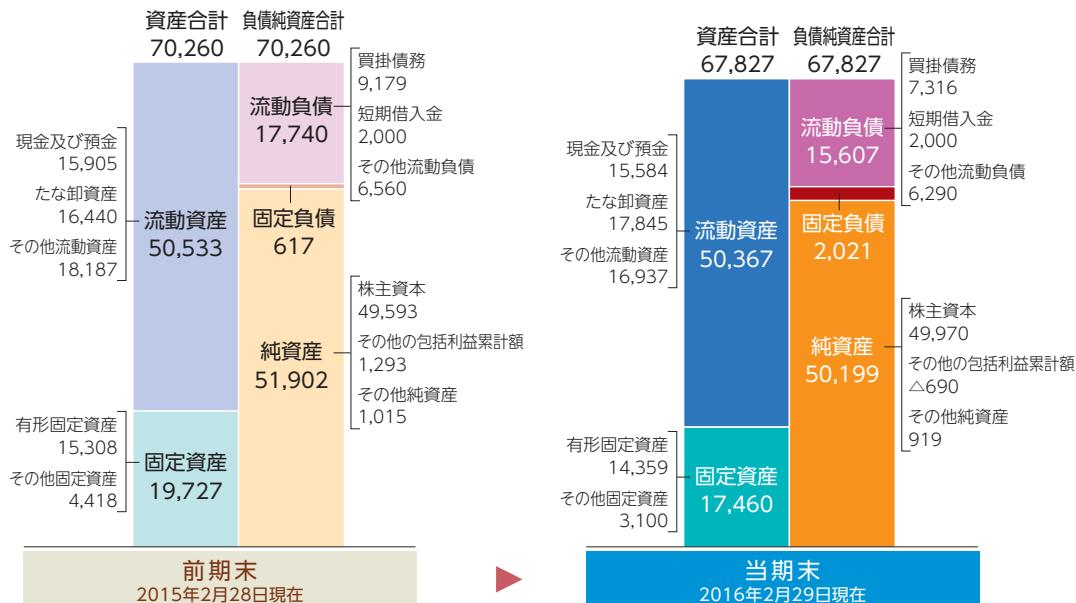
当社プリンターでトップセールスを誇るTSP100シリーズの最新モデル「TSP100IIIW」の販売を開始しました。この新製品は、近年需要が拡大しているタブレット端末やスマートフォンを利用してPOS機能や決済を実現するmPOS向けに最適です。無線LAN通信が可能で、接続やセキュリティーなどの設定が容易なほか、製品にUSBポートを装備しモバイル端末等を充電することができます。さらに、印刷した用紙の丸まりを防ぐデカール機能を搭載したほか、薄紙に対応するなど高い利便性を実現しています。



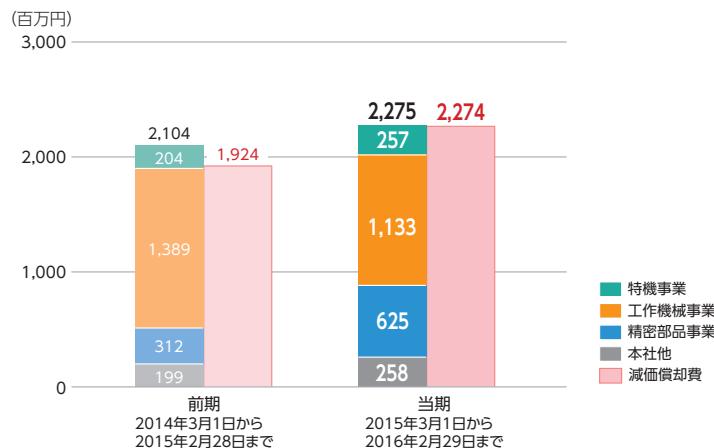
発売時期 2016年2月

連結財務情報【要約】 CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

▶ 連結貸借対照表の概要 単位:百万円



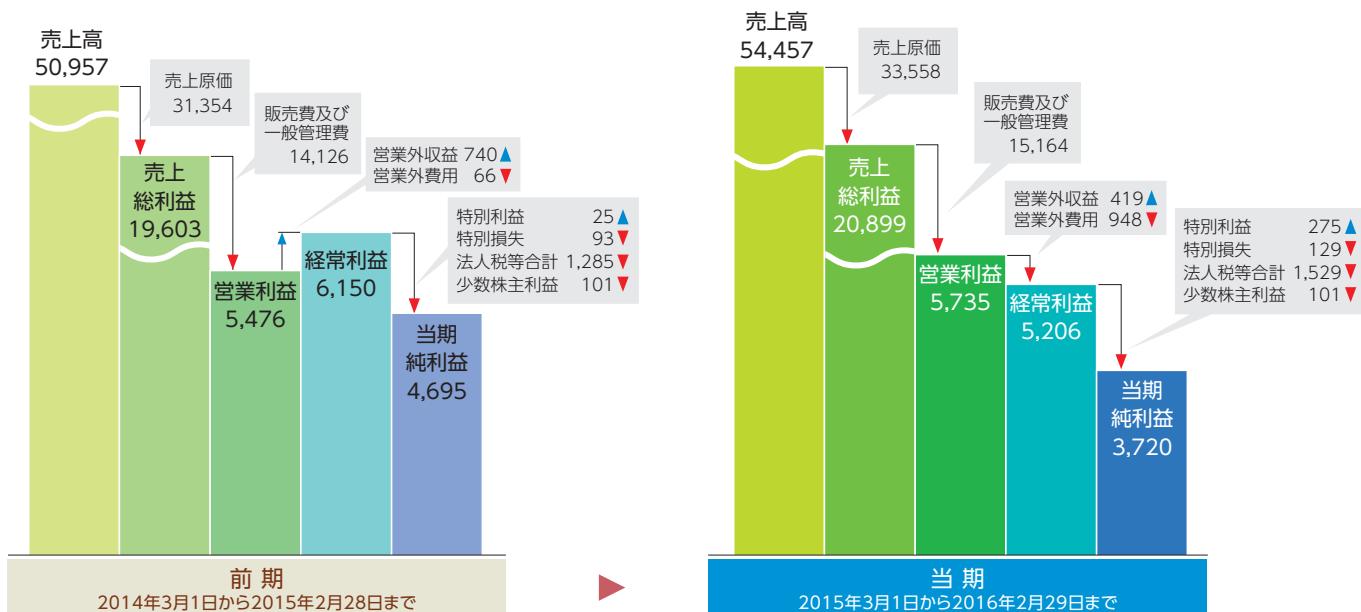
▶ 設備投資



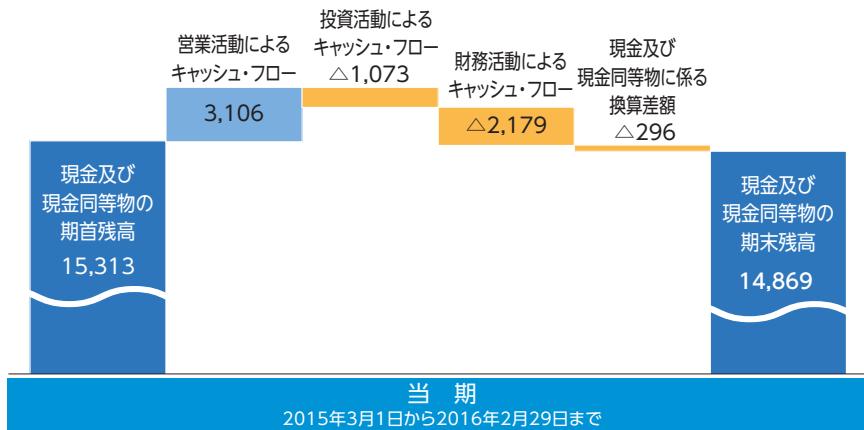
主な設備投資実績 (2016年2月期)

事業	内訳
特機事業	新製品用の金型等
工作機械事業	合理化、維持更新用の生産設備等
精密部品事業	国内工場の拡張および生産設備の増設
本社他	情報システム関連等

▶ 連結損益計算書の概要 単位:百万円



▶ 連結キャッシュ・フロー計算書の概要 単位:百万円





国内拠点

事業所

本社
品質技術センター

■特機事業部

庵原工場
東京営業所

■機械事業部

菊川工場
東京営業所
大阪営業所
名古屋営業所
諏訪営業所

■精密部品事業部

富士見工場

国内子会社

(株)ミクロ札幌
スターメタル(株)

海外拠点

北米

スターマイクロニクス
アメリカ・INC(米国)

スター CNC
マシンツールCorp.(米国)

スターアメリカ
ホールディング・INC(米国)

スタークラウド
サービス・INC(米国)

欧州

スターマイクロニクス
ヨーロッパ・LTD(英国)

スターマイクロニクス
GB・LTD(英国)

スターマイクロニクス・
GmbH(ドイツ)

スターマイクロニクス・
AG(スイス)

スターマシンツール
フランス・SAS(フランス)

アジア

斯大精密(大連)有限公司(中国)

上海星栄精機有限公司(中国)

上海星昂機械有限公司(中国)

天星精密有限公司(香港)

スターマイクロニクス(タイランド)
Co., LTD(タイ)

スターマイクロニクス プレシジョン
(タイランド)Co., LTD(タイ)

スターマイクロニクス サウスイースト
アジアCo., LTD(タイ)

スターマイクロニクス
マニュファクチュアリング
(タイランド)Co., LTD(タイ)

▶ 会社概要

設立	1950年7月6日
資本金	127億2千1百万円
従業員数	558名
	(注) 契約社員等の年間平均雇用人員52名を除いております。
営業品目	1.特機(小型プリンター、カードリーダーライター) 2.工作機械(CNC自動旋盤等工作機械) 3.精密部品(腕時計部品、自動車用・空調機器用・HDD用・医療用等部品)

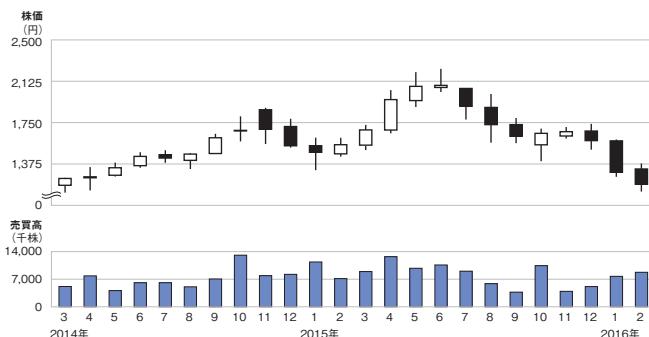
▶ 役員(2016年5月26日現在)

代表取締役社長	佐藤 肇	上席執行役員	村上 淳一
取締役社長		上席執行役員	青木 隆之
常務取締役	田中 博	上席執行役員	杉浦 啓之
常務取締役	佐藤 衛	執行役員	西沢 良和
社外取締役	岩崎 清悟	執行役員	山梨 正人
社外取締役		執行役員	笹井 康直
社外取締役	堀池 英伸		
社外取締役	洞江 秀		
社外取締役	杉本 基		

▶ 株式状況

発行可能株式総数	158,000,000株
発行済株式総数	47,033,234株
株主数	10,097名

▶ 株価および株式売買高の推移(東京証券取引所)



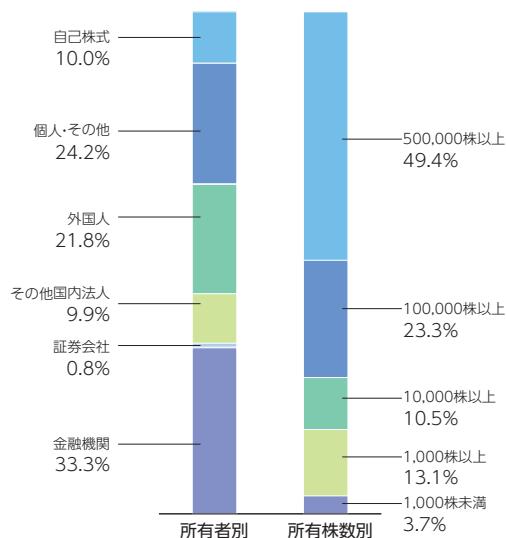
▶ 大株主(上位10名)

	持株数(千株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,825	9.0
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,616	8.5
シチズンホールディングス株式会社	2,058	4.9
株式会社静岡銀行	1,582	3.7
株式会社みずほ銀行	1,348	3.2
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	1,014	2.4
リズム時計工業株式会社	1,006	2.4
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505223	879	2.1
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	827	2.0
鈴木 通	698	1.6

(注1) 当社は、自己株式4,713千株を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

(注2) 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

▶ 所有者別・所有株数別分布状況



株主メモ SHAREHOLDERS INFORMATION

事業年度	毎年3月1日から翌年2月末日まで
定時株主総会	毎年5月
剰余金の配当の基準日	期末配当 2月末日 中間配当 8月31日
定時株主総会の基準日	毎年2月末日
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 電話 0120-232-711 (通話料無料)
特別口座の口座管理機関	東京証券代行株式会社
同連絡先	東京証券代行株式会社 事務センター 〒168-8522 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 電話 0120-49-7009 (通話料無料)
上場金融商品取引所	東京証券取引所市場第一部
公告方法	電子公告により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は日本経済新聞に掲載します。 公告掲載URL (http://www.star-m.jp)
単元株式数	100 株

● ホームページのご案内

当社のホームページでは、会社情報、IR情報や新製品に関するお知らせなどさまざまな最新情報を掲載しております。ぜひご覧ください。

<http://www.star-m.jp>



株式に関するお手続きについて

お手続き内容	お問合せ窓口	
	証券会社に口座をお持ちの株主様	証券会社に口座をお持ちでない株主様
<ul style="list-style-type: none"> ● 住所・氏名等のご変更 ● 単元未満株式の買取および買増請求 ● 配当金の受領方法のご変更 	<p>口座をお持ちの証券会社</p>	<p>特別口座の口座管理機関 東京証券代行株式会社*</p> <p>東京都千代田区神田錦町三丁目11番地 (神田錦町三丁目ビルディング6F)</p> <p>* 三井住友信託銀行株式会社全国本支店 (コンサルティングオフィス・コンサルプラザ・i-Stationを除く) においてもお取次しております。</p> <p>《郵便物送付先・連絡先》 〒168-8522 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 東京証券代行株式会社 事務センター 電話 0120-49-7009 (通話料無料)</p>
<ul style="list-style-type: none"> ● 未受領の配当金に関するお問合せ ● 郵便物についてのお問合せ・再送付のご依頼 ● 株式事務に関する一般的なお問合せ 	<p>すべての株主様</p> <p>株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行 本支店でお支払いいたします。</p> <p>《連絡先》 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 電話 0120-232-711 (通話料無料)</p>	

スター精密株式会社

〒422-8654 静岡県静岡市駿河区中吉田20-10
TEL.054-263-1111 FAX.054-263-1057



見やすいユニバーサル
デザインフォントを採用
しています。

